商務省・産業安全保障局（BIS）が重点的に求めるコメントの内容

■現在の適用除外制度およびその運用に関するもの

1. 適用除外の申請、反対、反論、再反論の提出フォームで記入が求められている情報について
2. 申請者、反対者の適格要件を拡大すべきか、制限すべきかについて
3. 現在のポータルサイトについて
4. 過去の官報 [83 FR 12106](#)（[2018年3月22日記事参照](#)）、[83 FR 46026](#)（[2018年9月12日記事参照](#)）、[84 FR 26751](#)（[2019年6月13日記事参照](#)）で設定された要件について
5. 適用除外申請に対して判断する上で考慮される要素について
6. 審査結果とともに公開される情報について
7. BISのウェブサイトでのガイダンスおよび解説動画について
8. 別途、適用除外申請をしなければならない場合の「製品」の定義について
9. 鉄鋼・アルミの派生製品（注1）を適用除外制度に組み込むことについて

■今後の制度の見直しを見据えたもの

1. 反対意見のない申請（品目）全てに対して1年間の適用除外を認定することについて（注2）
2. 反対意見が100%を占め、1度も適用除外が認定されていない申請（品目）全てに対して1年間の適用除外を却下することについて（注3）
3. 製品別適用除外申請および反対意見を提出できる期間を、年1回もしくは半年に1回の特定期間に制限することについて
4. 部分的な適用除外認定を受けた申請者に対して、米国内で調達可能な量を購入するまで、暫定的な却下の通知を行うことについて
5. 申請者に対して、申請した輸入量が必要なこと、実際に当該品目が申請に沿った質・量・期間で輸入されることを誠実に証明するよう求めること
6. 反対者に対して、実際に当該品目につき、反対意見書に沿った質・量・期間で製造が可能なことについての証拠の提出を求めることについて
7. 客観的な基準（3年間の平均に比べての輸入の増加率など）に基づき、1社につき除外認定が可能な輸入量に制限を課すことについて
8. 申請者に対して、国家安全保障に基づく除外申請の理由につき、明瞭かつ検証可能な事実（国防省との契約で当該品目が求められているなど）とともに示すよう求めること
9. 申請者が除外申請で示している当該品目の除外要請期間と同等もしくはそれ以下の間に、当該品目の米国内での製造・納入が可能な場合に、国内製品が「合理的に調達可能」であることを明確化することについて（注4）
10. 申請者に対して申請時に、当該品目の米国内での調達を試みたことを証明するよう求めることについて

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

11. 反論、再反論の段階において、申請者と反対者の双方に対して、当該品目に関して合意に達するよう誠実な交渉を試みたかを証明するよう求めることについて

(注 1) 2020年2月8日以降、鉄鋼・アルミの一部派生品が232条追加関税の対象となっている。詳しくは [1月29日付官報](#) を参照。

(注 2) 官報の Annex 1 と 2 で示されている、2020年3月23日時点で反対意見が提出されていない申請（品目）を指す。

(注 3) 官報の Annex 3 と 4 で示されている、2020年3月23日時点で申請全てに反対意見が提出されている申請（品目）を指す。

(注 4) 適用除外を判断する基準の一つに、当該品目が米国内で「合理的に調達可能」できないことが含まれている。

以上